

トランプ関税による影響、 企業の25.0%が 減益見込み

米関税交渉による影響、業界間に差異
小売業への影響大きく、2割超が「減益」を予測

熊本県・トランプ関税に対する企業業績への影響調査(2025年度)



本件照会先

井手口 幸正(調査担当)
帝国データバンク
熊本支店
096-324-3344(代表)
mail:info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税の2025年度業績への影響について、約4分の1の企業が減益を見込んでいる。とりわけ、小売業では3割超が減益を想定していた。他方、「増益を見込む」企業は0.0%と、世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万5,111社を対象に、「トランプ関税による業績への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年10月20日~10月31日(インターネット調査)

調査対象:熊本県329社、有効回答企業数は116社(回答率35.3%)

トランプ関税による減益予測 25.0%に

日米政府間での関税交渉いわゆる「トランプ関税」の結果について、自社の 2025 年度業績にどの程度影響があるか見込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」企業が 14.7%、5～10%程度の「やや減益を見込んでいる」企業が 8.6%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」企業が 1.7%となり、合わせると企業の 25.0%が『減益を見込む』ことが判明した。熊本県内企業からも「商社の選定、言語の問題などで人材対応が難しい」（建設）などの声が寄せられた。他方、「影響はないと見込んでいる」企業は 36.2%と、一定数の企業がトランプ関税に影響がないと想定していた。なお、影響が「分からない」とする企業（38.8%）も 3 割台となった。これに対して、「増益を見込んでいる」とする企業は 0.0%と、関税交渉が企業活動にプラスに働くケースはないとみている企業がほとんどである。

『減益を見込む』企業を業界別にみると、『小売』が 36.4%、『卸売』が 34.8%と 3 割を超えた。以下、『農・林・水産』（28.6%）、『製造』（26.7%）、『建設』（22.7%）、『サービス』（20.0%）は 2 割台となり、業界間で濃淡が表れた。

本調査の結果、現時点で「影響なし」「不明」とする企業も多いものの、完成車メーカーで赤字や大幅な減益予想が発表されるなど、トランプ関税による世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。熊本県内においても、半導体企業が進出しているエリアの設備投資や不動産投資も落ち着きつつあり、今後の動向が注目される。サプライチェーンや輸出に与える悪影響への懸念が徐々に顕在化していくなか、こうした結果は、トランプ関税の具体的な影響範囲や、米国の保護主義的政策の今後の展開が依然として不透明であることを強く反映しているといえよう。

トランプ関税による 2025 年度業績への影響

